

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

| | | | | | | | |
|------------------|---|---|-------------------|-------------|--------------|--------------|---|
| 事務事業コード | 132003 | | | | | | |
| 事務事業名 | 【新規】地域生活支援センター事業 | 担当部局・課 健康福祉部 障害福祉課 | | | | | |
| 事業内容 | （仮称）地域生活支援センターをいきいきプラザ内に設置し、地域において生活している障害者（身体・知的・精神）の総合的な相談や情報の提供に応じ、福祉サービスの利用等の支援を行うなど、地域生活での安定を図る。又、地域生活を支援するため、ケアマネジメント体制を導入するとともに関係機関のネットワークを構築する。 | | | | | | |
| | 事業開始(予定)年度 | 平成18年度 | | | | | |
| | 事業終了(予定)年度 | — | | | | | |
| この事業の上位施策 | 視点 | 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現 | | | | | |
| | 項目 | きめ細かな地域福祉の推進 | | | | | |
| | 施策 | 障害者福祉の総合支援体制の充実 | | | | | |
| | ⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。 | | | | | | |
| 事業の目的 | 障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支える3障害に対応した相談支援体制を構築する。 | 予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。） (款) — (項) — (事項) — (目) — | | | | | |
| 事業費等の概算 | 平成17年度(決算) | | 平成18年度(予算) | | | | |
| | 平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。 | 事業費 | — | 財源内訳 | | | |
| | | | | 国・県補助金等 | — | | |
| | | | | 市債 | — | | |
| | | | | その他(使用料等) | — | | |
| | | 一般財源(市税等) | — | | | | |
| 投入人員 | 0.24人 | ⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量) | | | | | |
| 人件費 | 2,056千円 | ⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。 | | | | | |
| 経費合計 | 2,056千円 | | | | | | |
| 活動指標 | 指標名(単位) | 相談件数(件) | 計画と実績 | 年度 | H17年度 | H18年度 | |
| | 意味・算式等 | 相談及びケアマネジメント作成数 | | 区分 | 計画値 | — | — |
| | | | | 実績値 | — | — | |

| | |
|-------------|---------------------------|
| 評価結果 | A |
| | 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。 |

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。